

投資情報

ウィークリー

2024/04/15



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2024年4月15日号
調査情報部

相場見通し

■先週（～11日）の日米株式市場

先週の米国株は、主要3指数がまちまちで、NYダウが1%強下落する一方、ナスダック総合は約3週間ぶりに過去最高値を更新した。11日にはM7（マグニフィセント・セブン）全てが上昇、中でもアマゾンが過去最高値を更新した他、エヌビディアが900ドル台を回復した。3月CPIが市場予想を上回ったことでFRBによる早期利下げ観測が一段と後退、10年債利回りは4.5%台まで上昇したものの、3月PPIが落ちついていた他、AI市場の中長期的な成長、それに伴う業績拡大期待が株価を下支えした。（下図参照）

先週の日本株は、日経平均が1.16%、TOPIXが1.64%上昇。米物価指標の発表を控え、またドル円が安値を更新するなど不透明要因が多い中、東証プライムの売買代金は4兆円前後で推移したものの、東証の要請などに対応した成長戦略、資本の効率化策、株主還元強化策への期待や企業業績の堅調予想などから、底堅い銘柄が多かった。電力株が軒並み上昇した他、コモディティ価格の上昇から非鉄株が買われた一方で、ディフェンシブ株が総じて軟調に推移した。なお、東証発表の投資主体別売買動向によると、4月第1週（1～5日）に海外投資家は現物で1.18兆円の買い越しとアベノミクス初期（2013年4月第2週：1.58兆円）に次ぐ大幅な買い越しに。また、個人投資家も6348億円と昨年9月以来の規模だった。一方、信託銀行は7888億円と23年5月以来の売り越し。市場の観測通り、国内機関投資家による年度初めの利益確定売りやりバランスの売りが多く出て株価調整の一因となった。

米国10年債（逆目盛）とナスダック総合の推移



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

■生成AIの成長で

生成AI市場とデータセンターの拡大、環境対応車の普及が今後見込まれ、日本の電力需要も拡大しそうだ。電力需要増に対応すべく、再生エネルギーの拡大、原発の再稼働、省エネの強化などの動きが出ている。なお、岸田首相は「エネルギー基本計画」のバージョンアップに強い意欲を示しているが、早期に中期的なエネルギー国家戦略の見直しが不可欠であろう。なお、マイクロソフトのスミス社長は、日本においてデータセンターを拡充する目的などから、2年間で29億ドルを投じると表明したことが契機となり、先週、電力や同設備投資関連銘柄を中心にエネルギー関連株が買われた。今週以降も注目されよう（参考銘柄は、ダイヘン、日立製作所、富士電機、フジクラ、三菱重工、日本製鋼所など）。

■今週の日本株の注目点

今週の注目点は決算発表。週前半のGS、モルガンS、BofAなど米金融機関は勿論、17日のASMLホールディングと18日のTSMCが焦点であろう。TSMCは1～3月期の売上高が約5926億ドル、前年同期比で16%増と市場予想を上回る伸びとなったと既に公表しているが、4～6月期や通期の見通しが期待通りに回復すれば、日本の半導体関連株が賑わう可能性も。

15～20日に世界銀行・MFの春季会合開催、16日にIMFが世界経済見通しを公表する。日本の経済成長率見通しが引き下げられる可能性があるが、日本株への影響は当面限定的と想定。

また、先週に1ドル153円台まで円安が進み、政府・日銀の介入がいつあってもおかしくない水準となり、市場で緊張感が高まっている。前回の為替介入は1ドル140円台に下落した22年9～10月(合計3回)。最初の介入時には一時5円程度の円高に振れたものの、約1か月後に1ドル150円台まで円が売られた。その後は1ドル130円割れまでの円高が進行したものの、介入効果よりも米金利(上昇)の要因が大きかった。今後のドル円の方向性も、FRBの金融政策、米金利動向次第となりそうだ。

日経平均は、週前半に25日MAを上回ったものの、その後は上値を抑えられているが、TOPIXは同MAを上回り、個別銘柄の押し目買い意欲の強さを感じる。尤も、米国株や上記のドル円、中東情勢とコモディティ価格の動きなどから、決算発表の本格化を控えた日本株は、今週もやや神経質な動きとなる可能性がある。尤も、指数の動きに一喜一憂せずに、引き続き個別銘柄の成長性、業績見通し、東証の要請に対する対応などをしっかり見極め、押し目買いで臨みたい。

■岸田首相が米国訪問

岸田首相は米国を訪問し、10日にバイデン大統領と首脳会談した、また、米連邦議会上下院両院合同会議で演説を行い、日米が「未来のためのグローバルパートナー」だと呼びかけた。日米首脳共同声明では、日米防衛産業の連携強化や法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現を改めて確認した他、経済面では双方向の投資の促進が重要との認識や、AIや脱炭素化でも協力を進めることで一致した。(首相官邸HP:「日米共同記者会見」)

(増田 克実)

[首相官邸HP 日米共同記者会見](#)



投資のヒント

☆3月決算でQC予想による25年3月期業績が堅調である主な上昇トレンド銘柄群

NT倍率は、終値ベースで2日の14.67倍をピークに低下基調となっており、日経平均の上値が重い中、物色対象の裾野が広がりつつある。4月下旬以降3月期企業の決算発表が本格化するが、下表には、TOPIX500採用3月決算で、QC予想による25年3月期業績見通しが、経常利益段階で二桁以上の増益見通しである銘柄の中から、株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な上昇トレンド銘柄群を掲載した。PBR1倍未満の銘柄も多数存在しており、決算発表時に増配や自社株買い等の何らかの株主還元策の発表が期待される銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用3月決算でQC予想による25年3月期業績が堅調である主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	25/3期予想 経常利益伸 率(QC)(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
3401	帝人	1493.5	35.9	0.65	2	80.77	5.31	2.23	6.44	10.95	10.76
3402	東レ	734.4	20.2	0.71	2.45	32.81	7.26	-0.32	1.42	2.65	0.43
3407	旭化成	1128	19.5	0.89	3.19	31.58	3.14	1.06	2.22	3.51	7.35
3861	王子HD	650.1	11.2	0.61	2.46	22.41	17.1	0.37	3.71	8.85	11.2
4043	トクヤマ	2853	11.4	0.85	2.45	28.35	19.67	1.69	6.73	13.33	17.58
4114	日触媒	1546	22.7	0.64	2.91	30.02	7.86	2.38	5.24	7.97	11.23
4118	カネカ	3942	10.9	0.58	2.79	15.74	27.54	1.13	3.48	6.05	6.53
4183	三井化学	4537	17.2	1.04	3.08	65.91	3.37	1.08	3.91	5.82	7.91
4208	UBE	2784	12.5	0.7	3.59	18.69	10.87	0.45	4.01	7.88	13.79
4980	デクセリ	5973	17	4.01	1.67	20.67	2.34	-0.5	-3.14	5.84	21.48
5233	太平洋セメ	3535	10.2	0.74	1.98	23.60	4.49	-0.25	1.96	7.95	17.23
5411	JFE	2495	8.3	0.65	4	21.22	6.52	0.34	-0.37	3.15	8.79
5631	日製鋼	3914	20.5	1.73	1.48	23.48	3.48	7.6	20.84	36.67	46.03
5713	住友紬	5360	32	0.82	1.82	43.37	7.72	2.73	16.81	23.52	24.79
5801	古河電	3388	-	0.79	1.77	391.93	9.16	3.41	7.6	14.75	29.1
6146	ディスコ	55550	81	16.33	0.45	39.29	3.91	-0.18	3.45	14.71	39.27
6178	日本郵政	1480	19.7	0.46	3.37	17.16	7.83	-0.99	-1.85	1.5	7.37
6383	ダイフク	3496	31.2	3.79	1.05	17.64	3.5	0.66	0.76	5.18	15.87
6471	日精工	892.3	31.1	0.7	3.36	42.49	2.61	0.16	4.09	7.72	10.61
6586	マキタ	4258	28.9	1.38	0.93	27.09	1.54	-1.38	2.04	6.22	8.75
6594	ニデック	6216	26.4	2.29	1.2	19.11	17.13	0.97	3.31	7.15	7.68
6701	NEC	11500	21.8	1.8	1.04	20.06	2.49	1.77	5.84	11.88	25.49
6702	富士通	2495	22	2.86	1.04	32.74	1.48	1.34	0.89	6.5	14.04
6762	TDK	7636	24.1	1.79	1.51	26.37	1.63	0.53	1.6	0.21	8.94
6902	デンソー	2949.5	22.5	1.74	1.76	42.34	2.33	1.67	4.17	10.26	19.27
6923	スタンレー	2811	17.6	0.91	1.95	35.38	21.02	1.18	3.4	3.63	5.07
6951	日電子	7238	20.5	3.34	1.02	19.10	5.24	2.43	11.43	9.5	18.53
6952	カシオ	1358.5	22.4	1.44	3.31	22.90	0.75	0	5.53	8.35	9.44
6976	太陽誘電	3635	151	1.42	2.47	134.59	9.59	1	3.57	3.22	1.32
7011	三菱重	1387	24.5	2.43	1.15	20.59	11.05	2.52	5.21	17.56	38.45
7012	川重	4772	66.6	1.4	0.83	270.47	5.77	1.23	-0.46	14.15	28.4
7240	NOK	2116.5	12	0.63	3.54	33.63	3.24	0.36	2.52	3.09	7.24
7259	アイシン	6117	18.3	0.86	2.77	48.75	10.61	1.46	3.53	8.1	11.82
7518	ネットワン	2738	19.9	3.08	2.7	16.02	3.94	-0.25	0.09	4.79	11.98
7729	東京精	11675	26.2	3.2	1.52	23.99	3.24	0.88	0.1	7.61	22.57
7752	リコー	1393.5	19.1	0.85	2.58	26.39	1.01	1.14	4.96	9.09	14.2
7867	タカラミー	2658	26.7	2.52	1.61	20.05	1.93	-1.57	-3.38	2.54	12.36
8012	長瀬産	2614.5	13.2	0.76	3.05	16.03	3.03	-0.06	2.1	4.64	9.11
8035	東エレク	38920	52.9	11.51	0.94	30.08	3.41	1.28	1.57	11.63	33.97
8086	ニプロ	1263.5	18.3	0.84	1.97	21.80	0.95	-0.02	3.03	3.53	7.97
8136	サンリオ	2912.5	39.5	9.56	0.74	18.05	1.23	-2.71	-1.11	11.37	24.54
8309	三井住友トラ	3309	28	0.79	3.32	148.43	33.33	1.65	1.68	6.5	12.64
8591	オリックス	3227	11.2	0.99	2.91	19.59	2.34	-0.21	-0.61	4.26	11.45
8604	野村	956	18.9	0.86	2.09	18.73	20	1.54	1.62	10.07	28.56
8725	MS&AD	2775	12.5	1.13	2.88	34.40	9.8	0.32	4.29	14.67	30
9613	NTTデータ	2328	22.6	2.06	0.98	20.82	2.43	-0.8	-2.94	0.44	10.95
9616	共立メンテ	3311	30.3	3.16	0.66	29.98	5.23	-2.08	-1.29	3.75	8.51

※指標は4/11時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

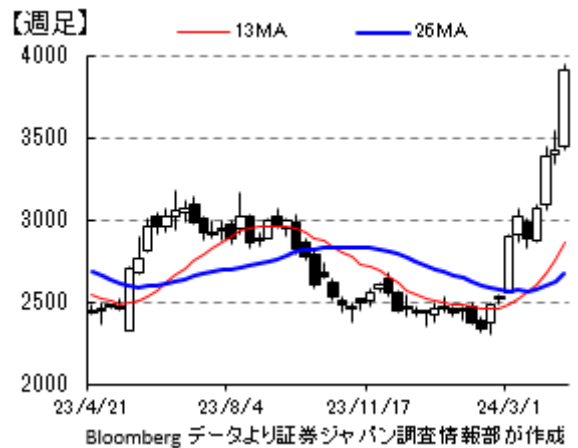
5631 日本製鋼所

火力・原子力発電向け鋳鍛鋼や樹脂製造・加工機械で世界大手。プラスチック射出成型機や電子デバイス製造装置、さらに防衛関連製品などに展開している。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比7.2%増の1738.8億円、営業利益が同86.0%増の112.3億円となった。また、受注高は同1.8%増の2231.7億円と高水準が続いた。産業機械事業では受注高が防衛関連で増加したものの、フィルム・シート製造装置が減少し、同5.7%減となった。売上高は造粒機などが増加し、同4.9%増収となり、営業利益も価格改定効果から同24.2%増となった。素形材・エンジニアリング事業では受注高が素形材製品の伸びで、同46.4%増と大きく伸びたほか、売上高も同製品の好調で、同20.8%増収と好調だった。営業利益は売り上げ増に加え、販売価格の改善効果や操業度の向上などにより、前年同期の14.6億円の赤字から19.8億円の黒字に転換した。

通期の見込みは成形機の回復遅れや樹脂製造・加工機械の一部案件の期ずれなどにより、売上高で従来計画比300億円、営業利益で15億円下方修正された。修正後の営業利益計画の第3四半期までの進捗率は66.1%だが、前年同期の43.6%を大きく上回っており、上振れ着地の可能性がある。

続く25年3月期は良好な受注環境を背景に、増収増益が続こう。原子力、電力向けの素形材製品の伸びが見込まれるほか、防衛関連では国家安全保障戦略に基づく防衛装備品の輸出規制緩和などが追い風となる可能性がある。25年3月期から始まる中期経営計画ではこうした分野の成長を盛り込んだ内容に期待がかかろう。決算発表は5月10日予定。



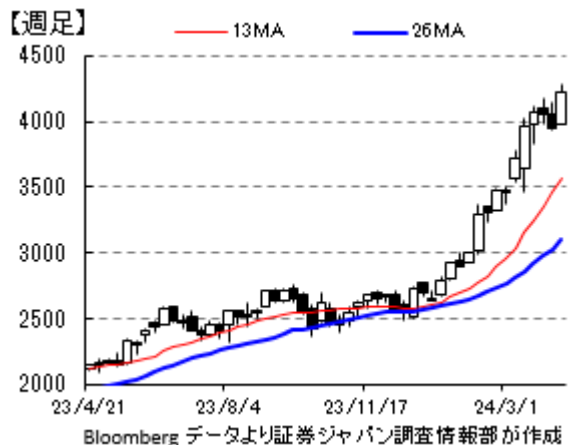
[決算短信](#)



6141 DMG 森精機

NC旋盤やMC(マシニングセンタ)が主力の工作機械大手で、独DMGをTOBで連結化し、経営一体化。

23年12月期業績は売上収益が前年比13.6%増の5394.5億円、営業利益が同31.4%増の541.5億円となった。連結受注高は5200億円で、同4.1%減となったが、サービス・補修部品が同16%増と好調で、10~12月期では前年同期比9.1%増と健闘した。また、期末の受注残は2470億円(前期末は2540億円)で、引き続き豊富な受注残を抱えている。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX化、GX(グリーン・トランスフォーメーション)化の需要増加が受注をけん引した。また、1台当たりの平均受注単価も61.95百万円と前年度平均の49.8百万円から大きく上昇した。地域別受注額では欧州が同3%増、米州も3%増と堅調に推移した。一方、中国が20%減、アジア他が17%減、日本が25%減とさえなかった。産業別では宇宙・航空、医療、半導体製造装置関連が堅調だった。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

続く 24 年 12 月期業績は売上収益が前期比 0.1%増の 5400 億円、営業利益が 5.3%増の 570 億円、受注額は 5200 億円を見込む。豊富な受注残に加え、MX（マシニング・トランスフォーメーション）による値引き率の低減、高収益のサービス・補修部品やグループ会社の寄与などにより、安定収益を目指す。年間配当は 100 円の見通しで、中計の株主還元を 1 年前倒して達成する見込み。なお、23 年度から 25 年度までの「中期経営計画 2025」では、売上高 6000 億円(前期比 11.2%増)、営業利益 720 億円 (同 32.8%増)、有利子負債ゼロ、FCF は 3 年間で 1000 億円を目指している。決算発表は 5 月 7 日予定。

[決算説明会資料](#)



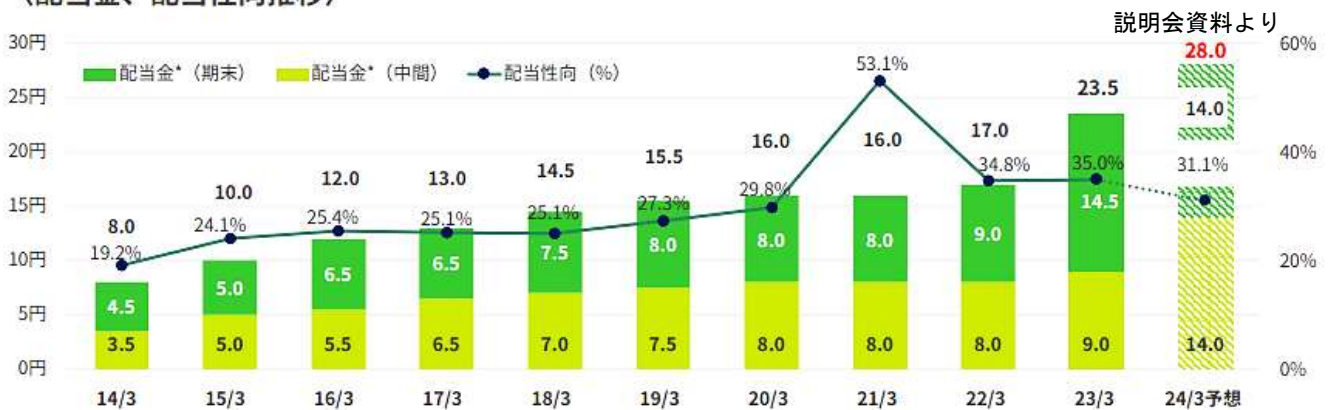
(大谷 正之)

3289 東急不動産HD

23 年度第 3 四半期累計の営業利益は前年比 21.5%増の 753 億円。アセット売却や売買仲介の好調、内外需要の回復に伴うホテル事業の好調により増収増益。営業状況は好調に推移しており、通期計画 1150 億円に対して順調な進捗に見える。中期経営計画で掲げた 25 年度 1200 億円の目標を前倒して達成する可能性に期待が高まる。年配当は 28 円を見込み（中間配 14 円は支払い済）、10 期に渡り前年を下回っていない。中計では、配当性向 30%以上の安定的継続維持を株主還元方針としている。

なお、11 日に発表された 3 月の東京都心部のオフィス空室率は 3 年ぶりの低水準となり、平均賃貸も年初から上昇が続いている（8 頁チャート参照）。 決算発表予定日は 5 月 10 日。

〈配当金、配当性向推移〉



[IR 資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

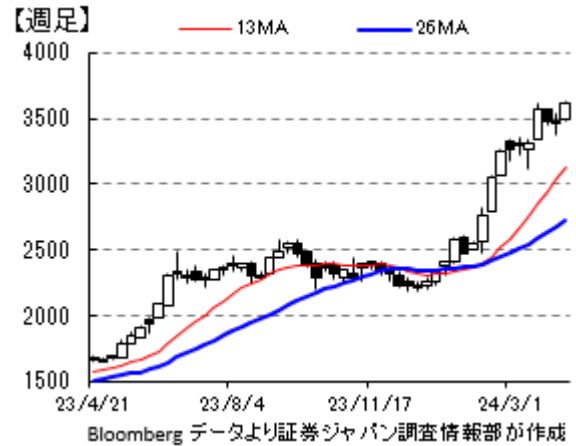
8058 三菱商事

第3四半期累計の純利益は前年比27.1%減の6966億円。豪州原料炭事業における市況下落の影響を受けたが、通期計画の9500億円は据え置いた。

株主還元策として、発行済み株数の10%に当たる4億1700万株または5000億円を上限とした自己株式取得を実施、期間は2月7日から9月30日までとし、10月31日に取得した全株式を消却する予定。総還元額は、すでに実施分の1000億円と配当を合わせ、過去最高の約8,900億円を見込む。また、野内最高財務責任者が25年3月期は増配を検討する、と日経新聞が報じている。

決算発表予定日は5月2日。

[IR資料](#)

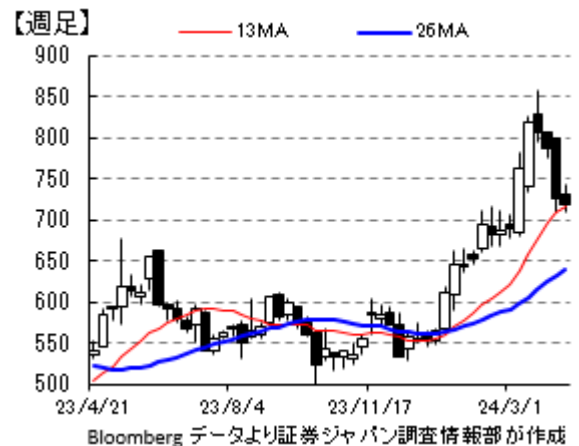


4680 ラウンドワン

23年度第3四半期累計の営業利益は前年比50%増の134億円。国内では、一部店舗の「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装や、アーティストやアニメ等との期間限定コラボキャンペーンなどテレビCMの全国放送、カラオケの新機種導入、ボウリング・スポッチャの料金の見直し、米国では、アリゾナ州でアローヘッド店のオープンや「Mega Crane Zone」への改装などが功を奏し、増収増益となった。通期計画は前年比35.6%増の229億円。ただ、1-3月の売上高は国内が前年比6%増、米国が2.9%増（3月は10.4%増）と、堅調に推移したことで第3四半期の状況からやや上振れか。なお、屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間等長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向がある。

決算発表予定日は5月15日。

[IR資料](#)



参考銘柄

3563 FOOD & LIFE COMPANIES

2024年9月期第1四半期（10-12月）の営業利益は前年比290%増の61億円。また、販管費率の改善に加えて減損損失も減少し、営業利益率が前年同期の2.3%から7.2%へと上昇した。国内スシロー事業が順調に回復、加えて海外スシロー事業における出店拡大により増収増益。海外では、引き続きタイが牽引し、インドネシア・米国の立ち上げコスト発生も増収増益で寄与、京樽事業は不採算店舗の閉店や各種施策による既存店の収益性改善により、売上げ横這いながら増益となるなど全ての事業で回復が見られた。通期営業利益計画は前年比4.5%増の115億円を見込む。足元1-3月の国内スシローの売上げも順調に推移し、昨年11月に1号店をオープンしたインドネシアの滑り出しも良好で2号店、3号店の準備も進んでいることから、計画は上方修正されると考える。

国内スシロー既存店前年同月対比実績

	%						
2024年9月期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	上期計
既存店売上高	117	130	125	118	104	119	119
既存店客数	113	124	125	112	104	116	116
既存店客単価	104	105	100	105	100	103	103
【参考】2023年9月期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	上期計
既存店売上高	82	75	78	90	100	87	84.8
既存店客数	80	73	73	89	98	86	82.7

既存店は開店後15ヶ月目以降の店舗を対象。2024年9月期の2月は閏年の影響を除いた数値(28日 vs. 28日)を記載。

同社月次情報より証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



[IR 資料](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月15日(月)

2月機械受注(8:50、内閣府)

4月16日(火)

2月産業機械受注(11:00、産機工)

衆院3補欠選挙告示

上場 Will Smart<175A>東証グロース

4月17日(水)

3月貿易統計(8:50、財務省)

3月訪日外国人数(16:15、政府観光局)

4月18日(木)

2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

3月首都圏マンション販売(14:00)

4月19日(金)

3月全国消費者物価(8:30、総務省)

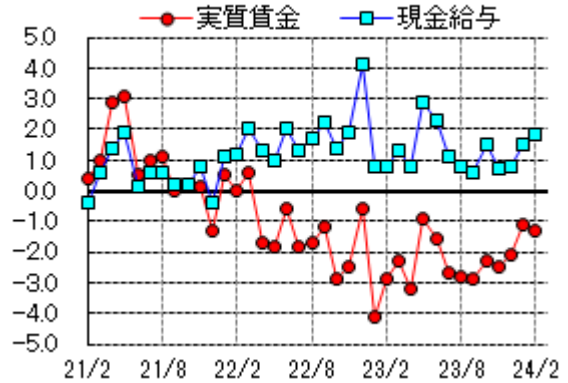
<国内決算>

4月15日(月)

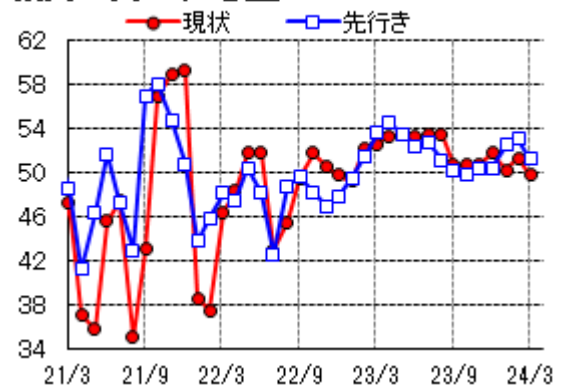
15:00~ 東宝<9602>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

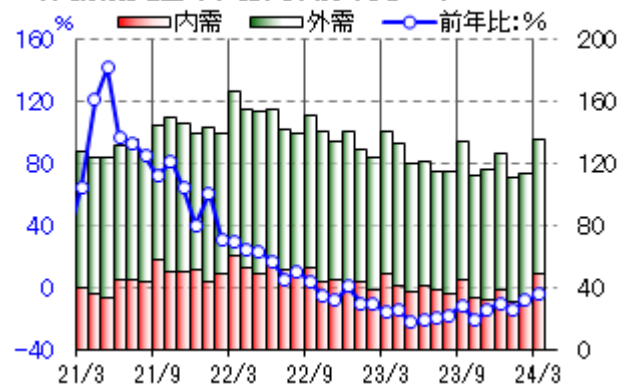
実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



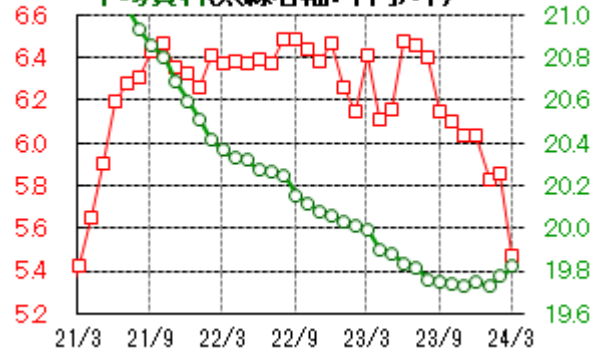
景気ウォッチャー調査 DI



工作機械受注 (十億円、前年比:%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月15日(月)

- 欧 2月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 3月小売売上高
- 米 2月企業在庫
- 米 4月NY州製造業景況指数
- IMF・世銀の春季会合(～20日、ワシントン DC)
- 米イラク首脳会談(ワシントン DC)
- 休場 インドネシア(断食明け大祭)、タイ(ソクラーン)

4月16日(火)

- 中 1～3月期GDP
- 中 3月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1～3月都市部固定資産投資
- 欧 2月ユーロ圏対外貿易収支
- 独 4月ZEW景気期待指数
- 米 3月住宅着工件数
- 米 3月鉱工業生産・設備稼働率
- 休場 タイ(ソクラーン振替)

4月17日(水)

- 米 ベージュブック
- G7外相会合(～19日、イタリア・カプリ島)
- EU臨時首脳会議(～18日、ブリュッセル)
- 休場 インド(ラーム神生誕日)

4月18日(木)

- 欧 3月欧州新車販売
- 米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 3月中古住宅販売
- 米 3月景気先行指数
- 休場 ベトナム(フン王の命日)

4月19日(金)

- IMFと世銀の合同開発委(ワシントン DC)
- 国際通貨金融委(IMFC)(ワシントン DC)
- EU外相理事会(ルクセンブルク)

<海外決算>

4月15日(月)

ゴールドマン・サックス

4月16日(火)

J&J、ユナイテッドヘルス、BofA、モルガンS

4月17日(水)

トラベラーズ

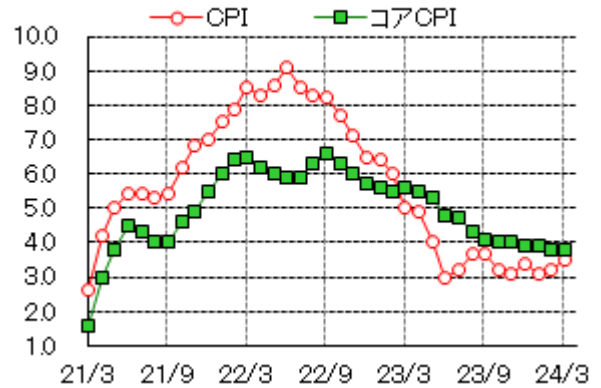
4月18日(木)

インテューイティブ・サージカル、ネットフリックス

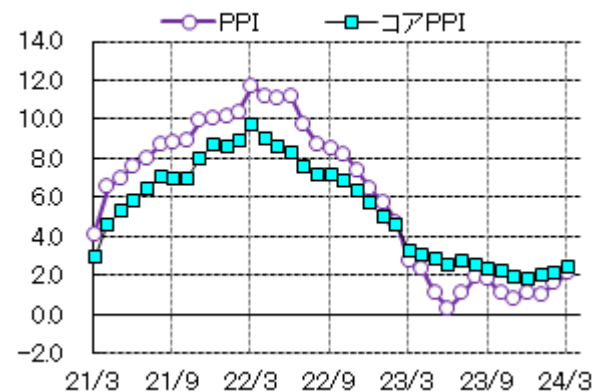
4月19日(金)

アメックス、P&G、ラスベガス・サンズ

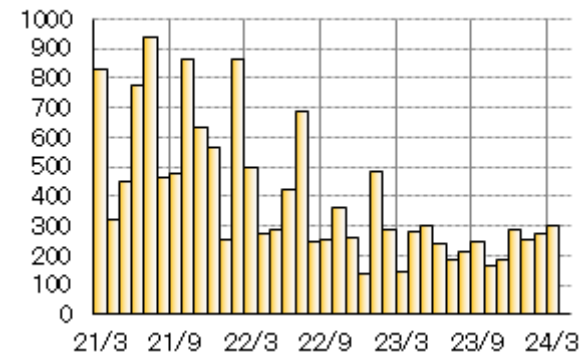
【参考】直近で発表された主な海外経済指標
米CPI、コアCPI(前年比、%)



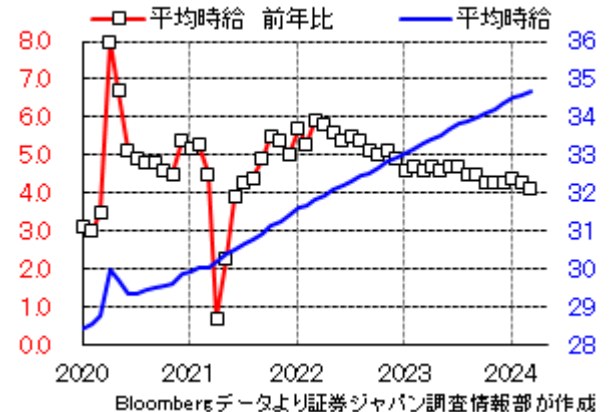
米PPI、コアPPI(前年比、%)



米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



米国平均時給(右軸、\$)、同前年比(左軸、%)



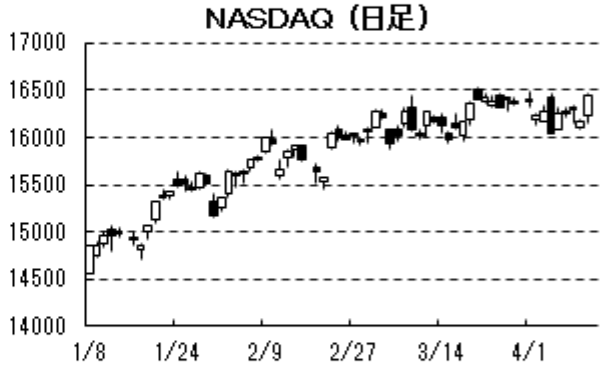
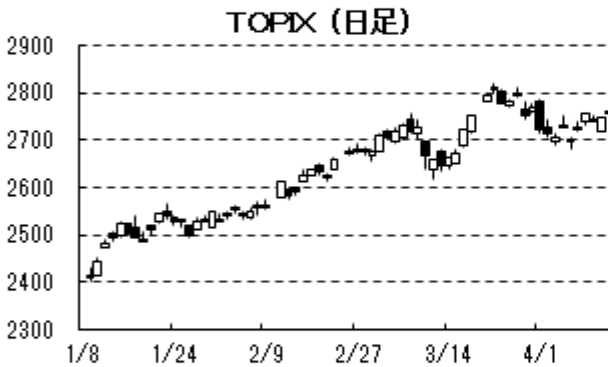
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

4/12 15:30 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2024年4月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年4月12日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指 定紛争解決機関	

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。